

Ⅷ 参 考 資 料

	ページ
1 経済商工観光部内における民間等との提携等状況一覧	129
2 宮城県と外国との友好提携・交流状況の一覧	127
3 宮城県主要工業団地一覧	128

1 経済商工観光部内における民間等との提携等状況一覧

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
緊急物資の輸送に関する協定	災害時における生活救援物資等緊急物資の輸送車両の確保、及び輸送 (商工金融課)	公益社団法人宮城県トラック協会	H9. 3. 18	
東北大学・宮城県・仙台市の人事交流に関する協定書	東北大学における知的活動の成果を地域に還元し、地域の活性化に資することを目的に地域連携の仕組みを深める新たな人事交流。 (新産業振興課)	東北大学 仙台市	H16. 3. 26	
宮城県と株式会社三井物産戦略研究所の連携と協力に関する協定書	・対内投資の促進 ・MEMS 関連産業の振興 ・新エネルギーの利活用 ・その他産学官連携による新技術又は新事業の支援 (富県宮城推進室)	株式会社三井物産戦略研究所	H17. 7. 22	
宮城県と伊藤忠商事株式会社の連携と協力に関する協定書	相互に協力・連携が可能な分野での協働取組を進めることにより、地域における産業経済の成長を促進し、もって地域全体の活性化を図る。 (富県宮城推進室)	伊藤忠商事株式会社	H17. 9. 8	
基盤技術高度化支援に係る相互協力協定	地域企業の基盤技術の高度化を支援することにより、地域産業の競争力強化等を図る。 (新産業振興課)	県内外の大学、高専等計 11 機関	H20. 1. 15 H23・1・26 R3・11・22	
産業振興に関する協力協定書	・自動車関連産業、高度電子機械産業等の集積(企業誘致、県内企業支援等) ・県内企業の海外進出 ・産業振興に関するその他の事業 (富県宮城推進室)	株式会社七十七銀行 株式会社三井住友銀行	H20. 7. 14	
災害時における支援協力に関する協定書	トヨタ自動車東日本株式会社は、宮城県又は大衡村の要請に応じ災害時の支援協力について可能な範囲で対応する。 (自動車産業振興室)	トヨタ自動車株式会社 トヨタ自動車東日本株式会社 大衡村	H24. 12. 13	
災害時における外部給電可能な車両からの電力供給に関する協定書	災害時に、宮城県トヨタ販売店各社が所有する外部給電可能な車両の提供を受け、避難所等で電力を供給することにより、円滑な災害応急活動を実施する。 (自動車産業振興室)	宮城トヨタ自動車株式会社、仙台トヨペット株式会社、ネットヨタ仙台株式会社	R2. 8. 7	

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
災害時における電動 車両等からの電力供 給に関する協定書	災害時に、宮城三菱自動車販売株式会 社が所有する電動車両等の提供を受 け、避難所等で電力を供給すること により、円滑な災害応急活動を実施す る。 (自動車産業振興室)	宮城三菱自動車販売 株式会社、三菱自動 車工業株式会社	R2.11.9	
中国ビジネス支援に 関する協定協力書	中国ビジネスを行う企業に対して連 携・協力して支援を行う。 (国際ビジネス推進室)	株式会社七十七銀行	H23.2.9	
宮城県における企業 の事業継続計画(BC P)策定等の支援に 関する協定書	県内企業のBCP策定の支援及び策 定率向上のため、相互に連携し、地域 及び国土の強靱化を図る。 (中小企業支援室)	MS&ADインシュ アランスグループホ ールディングス(株) 県内4商工団体	H27.3.12	
キャリア教育・志教育 の推進に関する覚書	若年無業者の解消や非正規雇用問題 の解決、早期離職の抑制や地元定着に 向けて、子どもたちや若者の勤労観・ 職業観を醸成し、地域に対する深い理 解を育む。 (産業人材対策課)	県教育委員会 宮城労働局 東北経済産業局 東北学院大学(COC+ 事業実施責任者) 宮城県中小企業家同 友会	H27.10.23	
キャリア教育・志教育 の推進に関する覚書	若年無業者の解消や非正規雇用問題 の解決、早期離職の抑制や地元定着に 向けて、子どもたちや若者の勤労観・ 職業観を醸成し、地域に対する深い理 解を育む。 (産業人材対策課)	NPO 法人まなびのた ねネットワーク、NPO 法人ハーベスト、(一 社)ワカツク、(一社) 教育総合支援機構ゆ わう、ハリウコミュ ニケーションズ(株)	H28.3.25	
みやぎ・せんだい地域 人材育成協働事業プ ラットフォームに 関する協定書 (参考) 宮城県、仙台市、宮城 県内9大学等、七十七 銀行、仙台銀行及び仙 台商工会議所の連携・ 協力に関する協定書 (R2.12.21締結)から 名称等変更)	県内の学生に対し、県内にある就職先 の多様な魅力及び優位性を知らしめ、 県内に所在する大学等の卒業生の県 内就職率を向上させるとともに、県内 における産官学全体の興隆に寄与す ることを目的とする。 (産業人材対策課)	仙台市、東北学院大 学、尚絅学院大学、 聖和学園短期大学、 仙台大学、仙台白百 合女子大学、東北生 活文化大学、東北生 活文化大学短期大学 部、宮城学院女子大 学、仙台高等専門学 校、東北福祉大学、 東北文化学園大学、 (株)七十七銀行、 (株)仙台銀行、仙 台商工会議所、(一 社)宮城県情報サー ビス産業協会	R3.5.18	

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
知的財産の活用による産業振興のための協力に関する協定	知的財産の活用により宮城県内の産業振興を図る。 (新産業振興課)	日本弁理士会	R2. 4. 1	
国立大学法人東北大学金属材料研究所と宮城県産業技術総合センターとの地域の産業振興に関する協定	東北大学金属材料研究所と宮城県産業技術総合センターが地域の産業振興に貢献することを目的として、両者が行う研究、企業支援、人材育成等において相互に連携する。 (新産業振興課)	東北大学金属材料研究所	H29. 6. 7	
宮城県と日本航空株式会社との連携と協力に関する協定	県内の地域活性化を図るため、「観光振興」と「人材育成」に関する取組を連携・協力して行う。 (富県宮城推進室)	日本航空株式会社	H30. 3. 19	
インバウンドプロモーション連携に関する協定書	欧米を対象としたインバウンドプロモーション活動に連携して取り組む。 (観光プロモーション推進室)	一般社団法人せとうち観光推進機構	H30. 7. 6	
スマートモビリティ社会システム実証プロジェクト推進に関する協定書	多様な電動モビリティ等を活用し、沿岸被災地における地域課題の解決及び持続可能な低炭素社会の構築並びに先進技術の社会実装に係る検証を目的とした実証事業を連携して推進する。 (自動車産業振興室)	トヨタ自動車東日本株式会社 気仙沼市 七ヶ浜町 利府町 女川町 南三陸町	R6. 3. 27	
ナノテクノロジーの分野における宮城県と日欧産業協力センターとの覚書	宮城県内と欧州連合域内とのナノテクノロジー分野の振興のため、日欧双方の企業間の取引及び投資を促進し、両地域の発展につながるよう必要な情報交換及び協力を行い、強固かつ長期的な関係を構築する。 (国際ビジネス推進室)	日欧産業協力センター	H31. 1. 29	
大学等との学生UIJターン就職支援に関する協定	県内企業情報の提供、インターンシップの実施等について、大学等と連携して取り組むことにより、UIJターン就職の一層の促進を図り、県内企業の人材確保を支援する。 (雇用対策課)	専修大学 創価大学 学校法人片柳学園 立正大学 獨協大学 神奈川工科大学 日本大学 拓殖大学 駒澤大学 東洋大学 明治学院大学 神奈川大学	H28. 9. 12 H29. 6. 9 H30. 11. 27 H31. 2. 12 H31. 2. 15 R1. 5. 31 R1. 6. 6 R1. 7. 31 R1. 9. 2 R1. 10. 28 R1. 11. 19 R2. 3. 23	

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
		同志社大学 法政大学 関西大学 千葉商科大学 立命館大学 国士舘大学 関西学院大学	R5. 3. 28 R5. 8. 1 R5. 8. 21 R5. 9. 1 R5. 10. 30 R6. 1. 19 R6. 1. 31	
価格転嫁の円滑化に関する協定	中小企業・小規模事業者における賃上げを実現するため、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格転嫁することについての気運を醸成することにより、サプライチェーン全体での共存共栄、付加価値の向上を図り、もって県内中小企業・小規模事業者の稼げる力を高めることを目的とする。 (中小企業支援室)	東北経済産業局、宮城労働局、東北農政局、東北運輸局、宮城県経営者協会、宮城県商工会議所連合会、宮城県商工会連合会、宮城県中小企業団体中央会、日本労働組合総連合会宮城県連合会	R5. 5. 22	
SENDAI STARTUP CAMPUS 形成等に係る連携協力協定	「SENDAI STARTUP CAMPUS」の形成及びスタートアップ創出などの取組みを推進し、地域社会の発展に寄与することを旨とする。 (新産業振興課)	東北大学 仙台市 宮城県 日本電信電話株式会社 NTT 情報ネットワーク総合研究所 東日本電信電話株式会社宮城事業部 NTT アーバンソリューションズ株式会社	R5. 6. 6	
宮城県と株式会社アドグローブとの伝統的工芸品産業の振興に関する連携協定	緊密な連携と、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、宮城県の伝統的工芸品の魅力向上及び産業としての継続・拡大の促進を図る。 (新産業振興課)	株式会社アドグローブ	R6. 3. 13	
宮城県と株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとの宮城県産品の海外への販路拡大等に関する包括連携協定	宮城県産品の海外への販路拡大及び販売促進を図り、地域経済の活性化に資するため、協働してネットワーク（商流）の構築、拡大に取り組む。 (国際ビジネス推進室)	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	R5. 12. 22	

2 宮城県と外国との友好提携・交流状況の一覧

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
日本国宮城県と中華人民共和国吉林省との友好県省締結に関する議定書	<ul style="list-style-type: none"> 友好県省として提携することに合意する。 平和友好、平等互恵、相互信頼、長期安定の原則に基づき、互いに有益であると認める分野において交流に努める。 (国際政策課)	中華人民共和国吉林省	S62. 6. 1	
日本国宮城県とアメリカ合衆国デラウェア州との姉妹県州締結に関する議定書	<ul style="list-style-type: none"> 姉妹県州を締結することに合意する。 行政、産業・経済、教育等各種の分野における相互に有益な交流及び協力事業を推進し、両県州の発展及び住民の福祉の向上のために協力していく。 (国際政策課)	アメリカ合衆国デラウェア州	H9. 9. 10	
宮城県庁(日本国)とニジェゴロド州政府(ロシア連邦)との経済・貿易、学術・技術、社会、文化の協力に関する協定	<ul style="list-style-type: none"> 経済・貿易、学術・技術、文化の協力及び発展における協力を実現する。 (国際政策課)	ロシア連邦ニジェゴロド州	H22. 5. 17	
オルレ事業提携に関する協定	<ul style="list-style-type: none"> オルレに関する互いのノウハウとネットワークを分かち合うことで、相互共同の利益を拡大させる。 (観光戦略課)	社団法人済州オルレ	H29. 11. 21	
宮城オルレと淡蘭古道の友情の道に関する協定	<ul style="list-style-type: none"> 文化交流、協力拡大、情報共有により持続的な発展に寄与する。 (観光戦略課)	台湾交通部観光署	R5. 11. 12	

4 宮城県内の主要工業団地一覧

令和6年4月1日現在

地域	番号	団地名	市町村名	開発総面積 (ha)	分譲可能 面積(ha)	備考
仙南	1	金山	丸森町	1.47	1.47	造成中
	2	大鷹沢	白石市	24.6	1.4	
	3	仙台南部	白石市	23.6	23.6	未造成
	4	高畑北	角田市	0.7	0.7	
	5	北川原山	川崎町	9.6	7.6	一部造成済み
仙塩	6	仙台空港フロンティアパーク	岩沼市	17.7	8.2	
	7	愛島西部(第二期)	名取市	43.0	7.1	造成中
	8	閑上東	名取市	57.7	3.4	
	9	泉パークタウン・ソフトパーク	仙台市	16.0	1.5	
	10	唄沢	利府町	54.9	19.5	未造成
	11	成田二期北	富谷市	198.7	122.2	未造成
	12	松島イノベーションヒルズ	松島町	54.6	28.0	造成中
	13	吉岡西部流通	大和町	30.4	15.0	造成中
	14	第二仙台北部中核	大衡村	308.6	4.6	造成済み (一部造成中)
大崎	15	三本木SIC東部	大崎市	4.1	2.3	
	16	大原	色麻町	9.8	6.2	一部造成済み
	17	黄金山	涌谷町	8.2	3.5	
栗原	18	築館	栗原市	56.4	32.3	未造成
	19	若柳金成インター	栗原市	10.0	2.5	
登米	20	長沼第二	登米市	12.2	5.5	
	21	長根	登米市	11.0	5.1	未造成
石巻	22	石浜港湾	女川町	3.6	3.6	造成中
	23	みそら	東松島市	51.18	4.06	
	24	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市, 東松島市	327.9	14.8	
	25	上釜南部・下釜南部地区	石巻市	63.0	10.8	
	26	湊西地区	石巻市	40.4	3.9	
気仙沼・ 本吉	27	志津川十日町	南三陸町	0.98	0.98	
	28	小泉地区	気仙沼市	4.2	4.2	未造成